

ナフサ不足、 県内製造業の約 2 割で 「調達リスク」の可能性

二次流通までに 345 社判明
食品包装材から電気機器まで幅広い製品に影響

山梨県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンク甲府支店の調査では、全国の主要な石油化学製品メーカー52 社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は山梨県内で 345 社と、集計可能な製造業全体の 20.6%を占めた。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて生活にも影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する全国の主要な石油化学製品メーカー52社から、「直接」製品等の仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

[注]

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。

重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

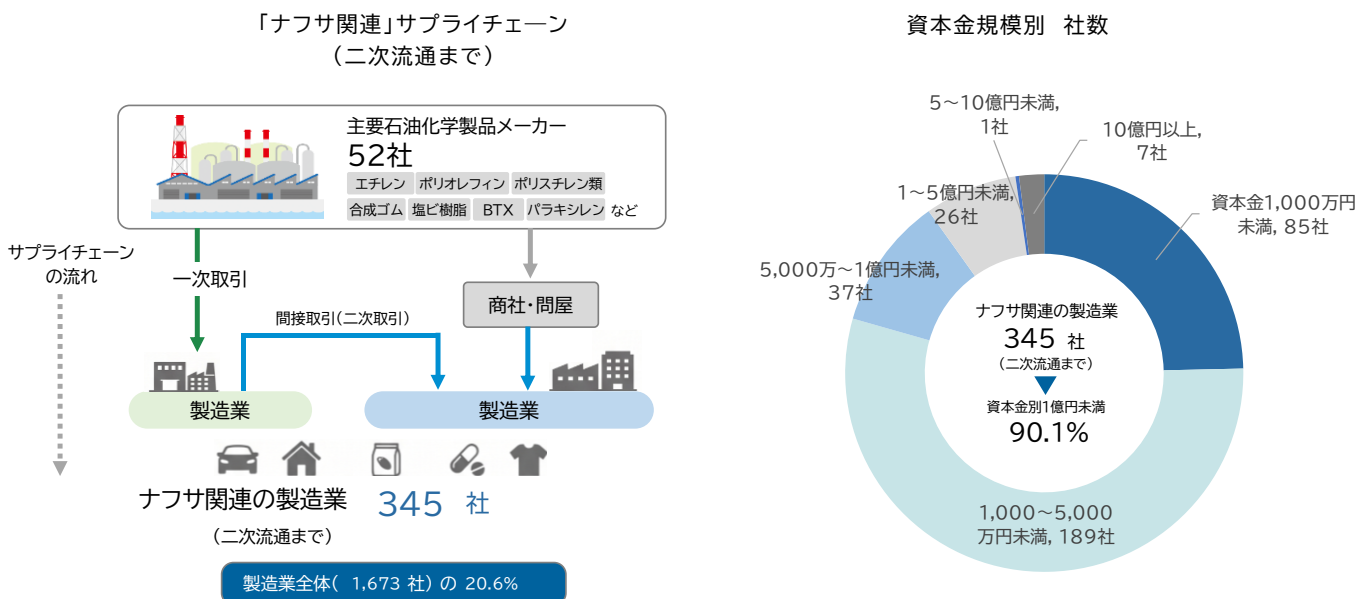
ナフサ不足で県内製造業の 2 割に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、山梨県内の産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンク甲府支店では、全国の主要な石油化学製品メーカー52 社ⁱを頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52 社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品等を調達・加工(二次取引)の商流が判明した山梨県内の製造業は、345 社に上った。集計対象とした県内の全製造業(1673 社)のうち、20.6%の企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。サプライチェーンの分析ではエチレンなどの基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料や、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、県内製造業の 20.6%がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっている可能性がある。また、三次取引以降の流通や、最終製品を通じた小売現場も含めると、より広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

企業規模別にみると、資本金「1000 万～5000 万円未満」が 189 社で最も多く、全体の 54.8%を占めた。資本金「1000 万円未満」(85 社)と「5000 万～1 億円未満」(37 社)を含めた、資本金 1 億円未満の中小企業は 311 社となり、全体の 90.1%を占めた。

「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



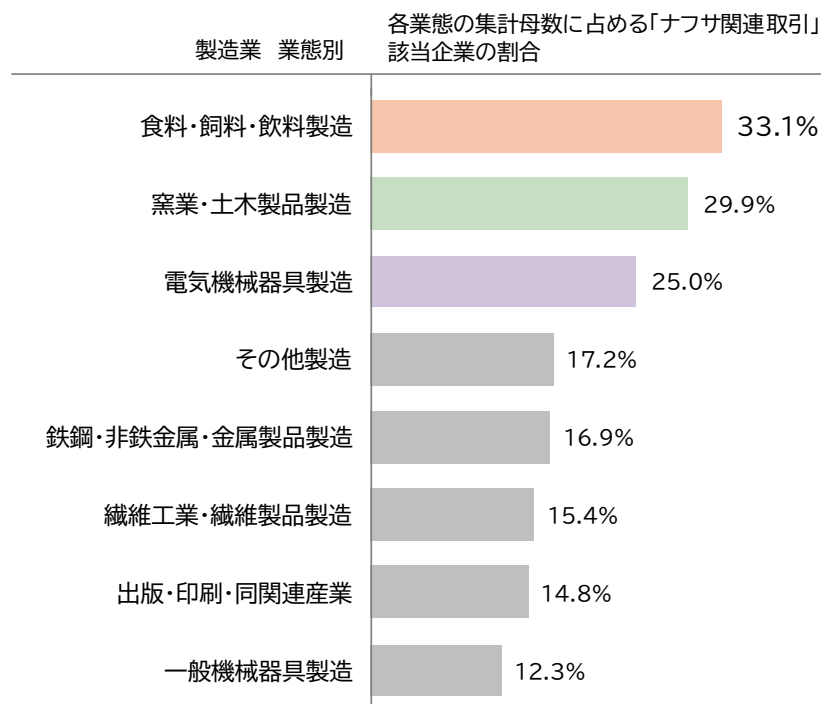
食品包装材から電気機器まで、幅広い製品に影響

製造業態別にみると、サプライチェーン上の社数が多く、最もナフサ高騰による影響を受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は「食料・飼料・飲料製造」で、集計可能な269社のうち89社・33.1%が該当した。次いで「窯業・土木製品製造」で、67社のうち20社・29.9%、「電気機械器具製造」で、156社のうち39社・25.0%が続いた。

一方で、最も低い製造業態は「一般機械器具製造」で、204社のうち25社・12.3%、「出版・印刷・同関連産業」で、88社のうち13社・14.8%の順に低かった。

ナフサはプラスチックや合成樹脂、合成ゴムなどの原料となることから、その影響は日常的に利用される食品包装材や生活用品、防水材・断熱材・配管材などの建築資材に加え、自動車部品や電子機器など、多岐にわたる製品へ及ぶ可能性がある。

製造業業態別 「ナフサ関連取引」企業数割合上位順



※集計母数が50以上の業種が対象

原油の供給不安からナフサ調達難が進行、県内製造業にも影響

帝国データバンクが4月上旬に行ったアンケートでは、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業縮小につながるか聞いたところ、4割超の企業が「6カ月未満」と回答した。なかでも「製造業」では22.8%が3カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶとみており、原材料価格の上昇や供給不安に対する警戒感は強い。

こうしたなか、帝国データバンク甲府支店が実施した「ナフサ関連製品」サプライチェーン分析では、ナフサ関連製品のサプライチェーンに関与する県内製造業は345社に上り、県内製造業全体の20.6%を占めた。その多くを資本金1億円未満の中小企業が占めており、原材料価格の上昇や供給不安の影響を受ける可能性がある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられ、塗装用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では価格上昇や一部で供給不足の影響を受けており、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品でも値上げの動きが進んでいる。

政府は、現時点で国内のナフサ供給に大きな支障は生じないとの見方を示している。一方で、業界では依然として不安定な中東情勢の動向を引き続き注視している。石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近な品にも間接的に広く関わっていることから、多くの県内製造業で原油価格上昇による値上げの浸透や供給面について、どのような影響がでてくるのか見極めていく必要がある。

¹ 石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある